

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2029年11月15日まで（2019年11月15日設定）	
運用方針	米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国IPOニューステージ・ ファンド＜為替ヘッジなし＞ （資産成長型）

第3期（決算日：2022年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）」は、去る11月15日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組入	式 比率	株 先物	式 比率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円			円		%		%	百万円
2019年11月15日	10,000			—		—		—	339
1期(2020年11月16日)	18,047			10		80.6		94.0	5,136
2期(2021年11月15日)	26,032			10		44.3		95.7	29,368
3期(2022年11月15日)	13,807			10		△46.9		94.9	14,894

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組入	式 比率	株 先物	式 比率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2021年11月15日	26,032		—		95.7		—
11月末	23,945		△ 8.0		92.8		—
12月末	21,885		△15.9		95.7		—
2022年1月末	17,139		△34.2		97.0		—
2月末	17,714		△32.0		95.7		—
3月末	18,909		△27.4		96.7		—
4月末	16,048		△38.4		95.5		—
5月末	13,915		△46.5		95.2		—
6月末	13,508		△48.1		95.2		—
7月末	14,064		△46.0		94.4		—
8月末	15,122		△41.9		95.7		—
9月末	14,038		△46.1		95.9		—
10月末	14,982		△42.4		95.8		—
(期末)							
2022年11月15日	13,817		△46.9		94.9		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

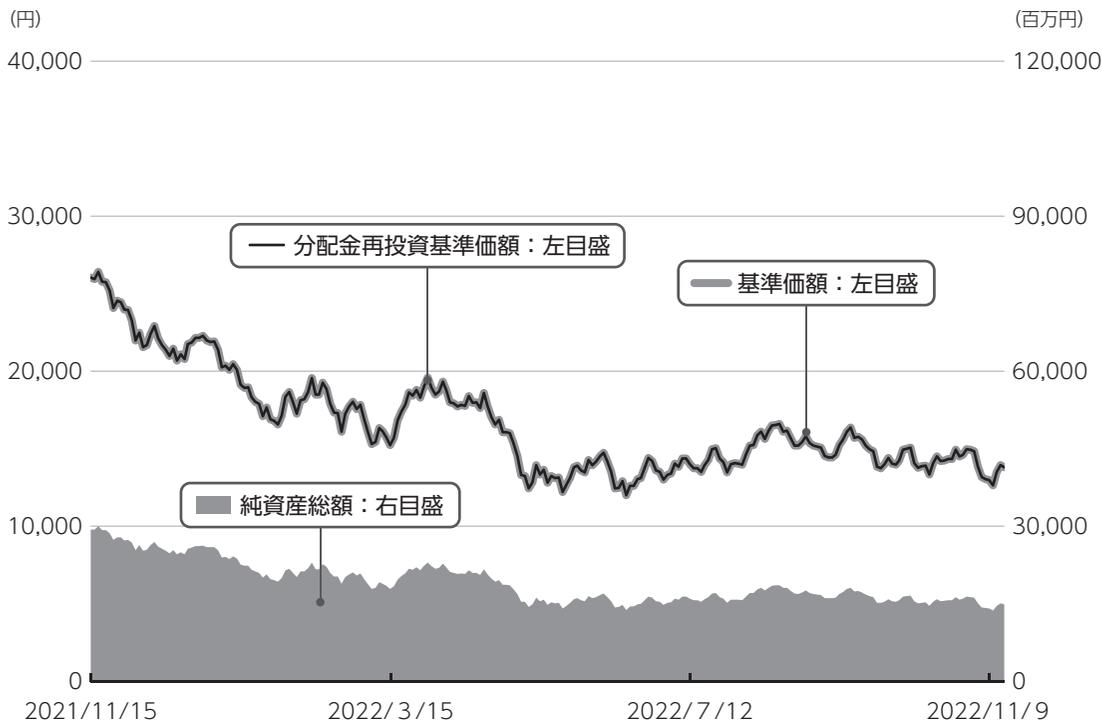
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第3期：2021年11月16日～2022年11月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	26,032円
第3期末	13,807円
既払分配金	10円
騰落率	-46.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ46.9% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

> 基準価額の変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組入銘柄において大きく値下がりするものが多く (CLOUDFLARE INC - CLASS AやCARVANA COなど)、基準価額の下落要因となりました。

第3期：2021年11月16日～2022年11月15日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

2022年1月以降、市況はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、調整局面入りすることとなりました。3月に米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが開始され、金融政策を巡る思惑と、利上げの影響を受けた景気動向などが、以降の市況を動かす材料となり、6月中旬にかけて市況は下落基調にて推移しました。その後、6月の小売売上高の好調な結果などを受け、行き過ぎた景気悲観論が修正されたことや、8月に公表された7月の消費者物価指数

（CPI）の伸びが予想以下であったことによる利上げペース鈍化への期待などから、8月中旬にかけて上昇に転じ、いったんは戻りを試す展開となりました。FRB高官が金融政策のハト派転換の過度な織り込みを牽制する姿勢を示したことなどから再び調整局面入りしたものの、期末にかけては、10月のCPIの伸びが予想以下であったことを好感した反発などを経て、期を終えています。

▶ 為替市況

期首に比べ、円安・米ドル高となりました。

米国金利の上昇傾向を受け、米ドル高が進みました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジなし>（資産成長型）

米国IPOニュースステージ・マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

▶ 米国IPOニュースステージ・マザーファンド

新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね55～60銘柄程度で推移させました。

インフレ率の上昇やそれに伴う長期金利の上昇、さらにはFRBによる大幅な利上げなどが懸念材料となりましたが、当ファンドの投資対象企業は相対的にマクロ動向の影響を受けにくく、独自の技術を活かし中長期的に持続的な成長が可能であると判断したため、個別企業の成長性に注目した投資を継続しました。

しかしながら、金融政策の引き締め方向

への転換と金利上昇が、保有銘柄の株価に与える影響は想定以上に大きく、株価が大きく下落するものが目立ちました。企業への取材を基にした業績見通しや株価水準を勘案し、銘柄の入れ替えを行いました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

収益拡大余地が限定的と判断した

「SHOPIFY INC - CLASS A」や「CARVANACO」などの売却を行う一方で、ソフトウェア開発ツールをプラットフォーム上で一括して効率的に提供し、事業拡大の余地が大きいと思われる「GITLAB INC-CL A」やITインフラストラクチャーの監視機能などを提供し、事業拡大の余地が大きいと思われる「DATADOG INC - CLASS A」などを新規に組み入れました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2021年11月16日～2022年11月15日
当期分配金（対基準価額比率）	10（0.072%）
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	7,117

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 米国IPOニューステージ・ファンド <為替ヘッジなし> (資産成長型)

米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 米国IPOニューステージ・マザー ファンド

F R Bが積極的な利上げ姿勢を示していることは、市況の上値を押さえる要因となると思われます。インフレ動向に警戒を怠れない環境が続くため、今後の利上げのペースや、その先の利下げのタイミングなどについての不透明感が晴れない状況が続くと予想されます。加えて金利上昇やインフレによる景気後退リスクにも引き続き注意が必要です。2022年の年初来の市況の調整により株価水準からみ

た割安感が高まったことなども踏まえると、現行水準からの下値は限定的と予想するものの、当面は金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

当ファンドは、株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。ソフトウェアや小売、バイオの分野において優れた企業が多いため特に注目し、銘柄選定に努める方針です。今後の金融政策や景気動向が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

2021年11月16日～2022年11月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	296	1.788	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(146)	(0.880)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(146)	(0.880)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.101	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(17)	(0.101)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	3	0.016	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	316	1.906	

期中の平均基準価額は、16,565円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

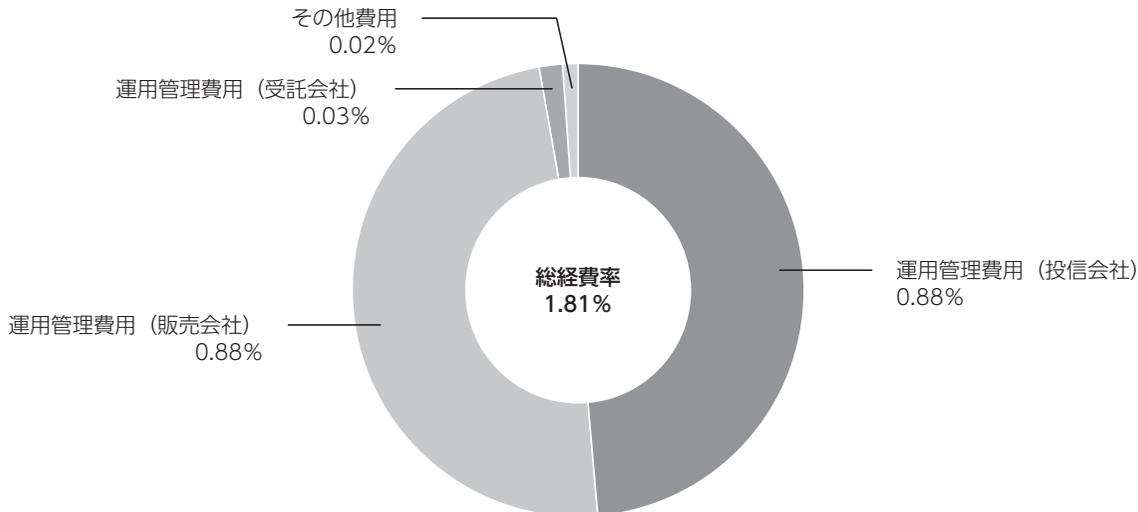
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.81%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千口 508,821	千円 1,172,970	千口 1,146,140	千円 1,840,060

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国IPOニューステージ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,610,165千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,008,956千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

利害関係人との取引状況

<米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>（資産成長型）>

該当事項はございません。

<米国IPOニューステージ・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 2,339	百万円 748	% 32.0	百万円 8,628	百万円 1,782	% 20.7

平均保有割合 48.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千口 10,796,901	千口 10,159,583	千円 14,826,895

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千円 14,826,895	% 98.3
コール・ローン等、その他	262,052	1.7
投資信託財産総額	15,088,947	100.0

(注) 米国IPOニューステージ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(28,704,545千円)の投資信託財産総額(29,282,774千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=140.41円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,088,947,203
コール・ローン等	262,051,244
米国IPOニューステージ・マザーファンド(評価額)	14,826,895,959
(B) 負債	194,286,051
未払収益分配金	10,787,843
未払解約金	38,739,815
未払信託報酬	144,482,261
未払利息	571
その他未払費用	275,561
(C) 純資産総額(A-B)	14,894,661,152
元本	10,787,843,988
次期繰越損益金	4,106,817,164
(D) 受益権総口数	10,787,843,988口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,807円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,281,671,106円
 期中追加設定元本額 2,168,502,996円
 期中一部解約元本額 2,662,330,114円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,807円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年11月16日～ 2022年11月15日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	4,253,971,583円
分配準備積立金額	3,435,015,820円
当ファンドの分配対象収益額	7,688,987,403円
1万口当たり収益分配対象額	7,127円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	10,787,843円

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 47,931
受取利息	355
支払利息	△ 48,286
(B) 有価証券売買損益	△11,556,368,112
売買益	2,154,853,360
売買損	△13,711,221,472
(C) 信託報酬等	△ 342,360,203
(D) 当期損益金(A+B+C)	△11,898,776,246
(E) 前期繰越損益金	3,435,015,820
(F) 追加信託差損益金	12,581,365,433
(配当等相当額)	(4,253,971,583)
(売買損益相当額)	(8,327,828,403)
(G) 計(D+E+F)	4,117,605,007
(H) 収益分配金	△ 10,787,843
次期繰越損益金(G+H)	4,106,817,164
追加信託差損益金	12,581,365,433
(配当等相当額)	(4,253,971,583)
(売買損益相当額)	(8,327,393,850)
分配準備積立金	3,424,227,977
繰越損益金	△11,898,776,246

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金 (税込み)	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年11月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

米国IPOニュースステージ・マザーファンド

《第6期》決算日2022年11月15日

[計算期間：2022年5月17日～2022年11月15日]

「米国IPOニュースステージ・マザーファンド」は、11月15日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国の株式に投資を行います。株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の株式（上場予定を含みます。以下同じ。）への投資を基本とします。投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、それ以外の株式へ投資を行うことがあります。なお、当ファンドにおける中型以上の株式とは、株式時価総額が30億米ドル以上の株式をいいます。株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2020年11月16日)	18,422		57.0	94.4	—	22,840
3期(2021年5月17日)	21,144		14.8	96.6	—	36,212
4期(2021年11月15日)	27,165		28.5	95.8	—	65,868
5期(2022年5月16日)	14,589		△46.3	95.6	—	32,228
6期(2022年11月15日)	14,594		0.0	95.3	—	29,282

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				式 率
(期 首) 2022年5月16日	円 14,589	% —	% 95.6	% —
5月末	14,583	△0.0	95.6	—
6月末	14,173	△2.9	95.5	—
7月末	14,782	1.3	94.8	—
8月末	15,919	9.1	96.3	—
9月末	14,794	1.4	96.5	—
10月末	15,816	8.4	96.2	—
(期 末) 2022年11月15日	円 14,594	0.0	95.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

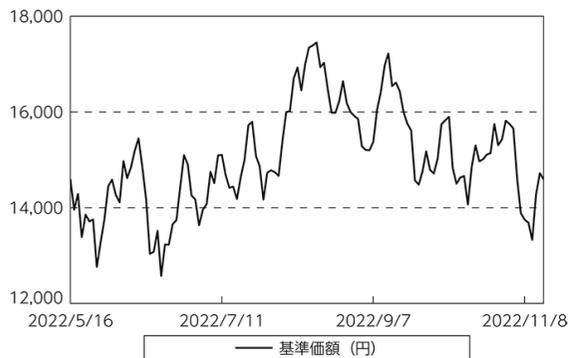
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べほぼ同程度となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組入銘柄 (CLOUDFLARE INC - CLASS AやLYFT INC-Aなど) の値下がりが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は、株価指数ごとにまちまちの展開となりました。成長株が多いと目されるNASDAQ株式市況の下落率が大きなものとなった一方で、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種) は上昇しました。
- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) の金融政策を巡る思惑と、利上げの影響を受けた景気動向などが、市況を動かす材料となりました。期首から2022年6月中旬にかけて、市況は調整局面となりました。その後は、6月の小売売上高の好調な結果などを受け、行き過ぎた景気悲観論が修正されたことや、8月に公表された7月の消費者物価指数 (CPI) の伸びが予想以下であつ

たことによる利上げペース鈍化への期待などから、8月中旬にかけて上昇し、いったんは戻りを試す展開となりました。FRB高官が金融政策のハト派転換の過度な織り込みを牽制する姿勢を示したことなどから再び調整局面入りしたものの、期末にかけては、10月のCPIの伸びが予想以下であったことを好感した反発などを経て、期末を迎えています。

◎為替市況

- ・期首に比べ、円安・米ドル高となりました。
- ・米国金利の上昇傾向を受け、円安・米ドル高が進みました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね55～60銘柄程度で推移させました。
- ・FRBによる大幅な利上げが懸念材料となりましたが、当ファンドの投資対象企業は相対的にマクロ動向の影響を受けにくく、独自の技術を活かし中長期的に持続的な成長が可能であると判断したため、個別企業の成長性に注目した投資を継続しました。
- ・しかしながら、金利上昇が保有銘柄の株価に与える影響は大きく、株価の上値が重いものが目立ちました。
- ・企業への取材を基にした業績見通しや株価水準を勘案し、銘柄の入れ替えを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

- ・収益拡大余地が限定的と判断した「BLOCK INC」や「SHOPIFY INC - CLASS A」などの売却を行う一方で、ソフトウェア開発ツールをプラットフォーム上で一括して効率的に提供し、事業拡大の余地が大きいと思われる「GITLAB INC-CL A」や循環器系疾患である石灰化プラークの治療において高い技術力を持つと判断した「SHOCKWAVE MEDICAL INC」を新規に組み入れました。

○今後の運用方針

- ・FRBが積極的な利上げ姿勢を示していることは、市況の上値を押さえる要因となると思われます。インフレ動向に警戒を怠れない環境が続くため、今後の利上げのペースや、その先の利下げのタイミングなどについての不透明感が晴れない状況が続くと予想されます。加えて金利上昇やインフレによる景気後退リスクにも引き続き注意が必要です。2022年の年初来の市況の調整により株価水準からみた割安感が高まったことなども踏まえると、現行水準からの下値は限定的と予想するものの、当面は金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。
- ・当ファンドは、株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。ソフトウェアや小売、バイオの分野において優れた企業が多いため特に注目し、銘柄選定に努める方針です。今後の金融政策や景気動向が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2022年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.040	
期中の平均基準価額は、15,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2022年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		3,614 (1,134)	22,470 ()	9,159	43,605

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年5月17日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,139,295千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,053,566千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2022年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 3,331	百万円 973	% 29.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
TOPBUILD CORP	253	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TRANSUNION	796	497	3,219	451,989	商業・専門サービス
FORTIVE CORP	577	—	—	—	資本財
COUPA SOFTWARE INC	433	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	274	217	1,146	160,998	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	537	455	2,339	328,440	ソフトウェア・サービス
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	814	814	4,397	617,414	保険
SHOPIFY INC - CLASS A	126	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BLOCK INC	619	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC	602	602	8,245	1,157,710	ソフトウェア・サービス
SITONE LANDSCAPE SUPPLY INC	440	367	4,669	655,673	資本財
PLANET FITNESS INC - CL A	815	815	5,871	824,383	消費者サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	504	504	2,407	337,981	メディア・娯楽
DOCUSIGN INC	237	237	1,221	171,543	ソフトウェア・サービス
EQUITABLE HOLDINGS INC	2,568	2,568	7,650	1,074,146	各種金融
MONGODB INC	—	145	2,480	348,309	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	2,987	2,839	8,252	1,158,799	運輸
ALLOGENE THERAPEUTICS INC	1,389	1,389	1,351	189,763	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CORTEVA INC	1,203	1,137	7,587	1,065,318	素材
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	806	806	11,446	1,607,133	ソフトウェア・サービス
ROKU INC	199	199	1,164	163,542	メディア・娯楽
DATADOG INC - CLASS A	584	584	4,562	640,579	ソフトウェア・サービス
LYFT INC-A	3,294	3,294	4,265	598,951	運輸
PINTEREST INC- CLASS A	2,792	2,492	6,085	854,460	メディア・娯楽
CARVANA CO	878	—	—	—	小売
CHEWY INC - CLASS A	2,982	1,766	7,630	1,071,452	小売
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	1,058	1,058	1,689	237,240	耐久消費財・アパレル
PELOTON INTERACTIVE INC-A	266	266	291	40,859	耐久消費財・アパレル
ETSY INC	381	—	—	—	小売
CANADA GOOSE HOLDINGS INC	1,140	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	215	160	1,239	174,041	小売
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	1,034	1,034	7,874	1,105,720	食品・生活必需品小売り
MODERNA INC	262	262	4,690	658,605	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IAA INC	1,228	1,074	4,381	615,265	商業・専門サービス
CERIDIAN HCM HOLDING INC	663	663	4,449	624,739	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	2,060	1,979	10,332	1,450,766	ソフトウェア・サービス
BILL.COM HOLDINGS INC	463	463	5,699	800,336	ソフトウェア・サービス
MEDPACE HOLDINGS INC	114	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC	1,915	1,915	1,045	146,811	資本財
FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	370	370	1,443	202,611	各種金融
MATCH GROUP INC	279	279	1,360	191,049	メディア・娯楽
FARFETCH LTD-CLASS A	2,915	2,300	2,208	310,025	小売
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	1,169	1,169	5,603	786,719	ソフトウェア・サービス
VERTIV HOLDINGS CO	1,506	1,506	2,248	315,705	資本財
ASANA INC - CL A	2,190	2,190	4,736	665,117	ソフトウェア・サービス
BIGCOMMERCE HOLDINGS-SER 1	2,736	2,736	2,571	361,112	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
FIVERR INTERNATIONAL LTD	614	614	2,254	316,569	小売	
GOOSEHEAD INSURANCE INC -A	407	407	1,579	221,729	保険	
JFROG LTD	1,576	1,367	3,209	450,676	ソフトウェア・サービス	
UNITY SOFTWARE INC	361	361	1,180	165,699	ソフトウェア・サービス	
VONTIER CORP	105	105	212	29,847	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	—	1,115	3,452	484,700	食品・生活必需品小売り	
GOODRX HOLDINGS INC-CLASS A	770	770	391	54,922	ヘルスケア機器・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	672	672	7,066	992,242	消費者サービス	
AFFIRM HOLDINGS INC	584	584	950	133,495	ソフトウェア・サービス	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	—	159	3,881	544,975	ヘルスケア機器・サービス	
BIOHAVEN PHARMACEUTICAL HOLD	149	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UPSTART HOLDINGS INC	191	191	392	55,138	各種金融	
LEGALZOOMCOM INC	1,704	1,704	1,608	225,860	商業・専門サービス	
DUOLINGO	—	116	852	119,632	消費者サービス	
FLYWIRE CORP-VOTING	450	450	1,011	141,975	ソフトウェア・サービス	
APPROVIN CORP-CLASS A	291	291	446	62,759	ソフトウェア・サービス	
DOXIMITY INC-CLASS A	1,505	1,505	4,657	654,026	ヘルスケア機器・サービス	
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	—	671	2,076	291,501	ソフトウェア・サービス	
GITLAB INC-CL A	—	1,060	4,795	673,327	ソフトウェア・サービス	
PAYCOR HCM INC	—	348	967	135,789	ソフトウェア・サービス	
合計	株数・金額	58,053	53,643	198,847	27,920,191	
	銘柄数<比率>	59	56	—	<95.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,920,191	% 95.3
コール・ローン等、その他	1,362,583	4.7
投資信託財産総額	29,282,774	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (28,704,545千円) の投資信託財産総額 (29,282,774千円) に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=140.41円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,282,774,550
コール・ローン等	1,358,823,517
株式(評価額)	27,920,191,428
未収配当金	3,759,605
(B) 負債	1,260
未払利息	1,260
(C) 純資産総額(A-B)	29,282,773,290
元本	20,065,616,649
次期繰越損益金	9,217,156,641
(D) 受益権総口数	20,065,616,649口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,594円

<注記事項>

- ①期首元本額 22,091,211,911円
 期中追加設定元本額 1,213,390,646円
 期中一部解約元本額 3,238,985,908円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,594円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	10,159,583,363円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	4,196,743,599円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	4,074,578,434円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	1,634,711,253円
合計	20,065,616,649円

○損益の状況 (2022年5月17日~2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,092,037
受取配当金	22,913,677
受取利息	4,235,482
支払利息	△ 57,122
(B) 有価証券売買損益	142,760,280
売買益	4,761,751,539
売買損	△ 4,618,991,259
(C) 保管費用等	△ 1,917,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	167,934,495
(E) 前期繰越損益金	10,137,576,884
(F) 追加信託差損益金	593,339,354
(G) 解約差損益金	△ 1,681,694,092
(H) 計(D+E+F+G)	9,217,156,641
次期繰越損益金(H)	9,217,156,641

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。